

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月10日
【四半期会計期間】	第49期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	ウシオ電機株式会社
【英訳名】	USHIO INC.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 菅田 史朗
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町二丁目6番1号
【電話番号】	03（3242）1811（大代表）
【事務連絡者氏名】	経理財務部長 神山 和久
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町二丁目6番1号
【電話番号】	03（3242）1811（大代表）
【事務連絡者氏名】	経理財務部長 神山 和久
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第48期 第1四半期連結 累計期間	第49期 第1四半期連結 累計期間	第48期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(百万円)	34,100	35,596	145,125
経常利益(百万円)	3,729	3,786	17,362
四半期(当期)純利益(百万円)	2,693	3,429	9,577
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,929	2,810	3,875
純資産額(百万円)	151,187	157,642	157,867
総資産額(百万円)	195,408	217,487	217,292
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	20.17	25.68	71.72
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	76.6	71.7	71.9

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第48期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

（装置事業）

ギガフォトン株式会社の当社保有株式全てを譲渡したため、ギガフォトン株式会社及びGigaphoton USA, Inc.を
持分法の適用範囲から除外しております。

この結果、平成23年6月30日現在では、当社グループは、当社、子会社44社及び関連会社2社により構成されること
となりました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生及び前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済を顧みますと、東日本大震災の影響による厳しい状況の中、サプライチェーンの立て直しが進み、生産・輸出が回復傾向にありました。しかしながら、電力不足、原子力災害及び原油や資源価格高騰の影響に加え、デフレや雇用情勢の悪化懸念も残っており、依然として不透明な状況が続いております。

米国経済におきましては、設備投資や個人消費の増加が続いているものの、そのテンポは鈍化しており、また住宅価格の下落や高水準の失業率も依然継続しており、景気回復が緩やかになっております。

欧州経済におきましては、ドイツやフランスを中心に景気は総じて持ち直しておりますが、国ごとにばらつきが大きく、一部のユーロ加盟国の財政危機が深刻化しており、金融システムへの懸念、また高水準の失業率の継続が、景気の低迷要因となっております。

アジア経済におきましては、中国やインドにおいて内需中心に景気が拡大しており、その他の地域も景気は回復しておりますが、総じてそのテンポは弱まりつつあり、物価上昇によるリスクも存在しております。

このような経済環境のもと、当社グループに関連する液晶・半導体市場では、液晶テレビやノートパソコンの世界的な需要の減速が顕在化し始め、大型液晶パネル及びP Cモニターの出荷が落ち込んだほか、D R A Mやフラッシュメモリの価格下落が見られたものの、スマートフォンやタブレット型端末は大幅なマーケットの拡大が進んでおり新規の需要増加が見られました。

また、シネマプロジェクト関連市場では、世界中でデジタル化や投資スキームの活性化もあり、デジタルシネマプロジェクトの出荷台数の増加が続いております。

以上のような状況の中、当社グループでは、生産性の向上や製造コストの低減、経費の圧縮、海外展開強化に向けた販売体制の整備・拡充、海外生産シフトの促進等、引き続き、全グループを挙げて業績の向上に注力してまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の業績といたしましては、売上高で前年同四半期比4.4%増の355億9千6百万円、営業利益で前年同四半期比31.0%減の27億3千4百万円、経常利益で前年同四半期比1.5%増の37億8千6百万円、四半期純利益で前年同四半期比27.3%増の34億2千9百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(光源事業)

光源事業におきましては、露光用U Vランプやシネマプロジェクト用クセノンランプなどのリプレイス需要は堅調に推移したものの、一般照明用ハロゲンランプの需要が低調に推移いたしました。

その結果、売上高は前年同四半期比11.8%減の135億4千5百万円、セグメント利益は前年同四半期比17.5%減の19億9千7百万円を計上いたしました。

(装置事業)

装置事業におきましては、光学装置分野ではL E D関連、その他電子部品関連製造装置などが堅調に推移いたしました。一方、映像装置分野ではデジタルシネマプロジェクトの販売が拡大しており、ノンシネマ製品も好調に推移いたしました。またE U V光源装置は研究開発投資が先行いたしました。

その結果、売上高は前年同四半期比17.9%増の214億5千6百万円、セグメント利益は前年同四半期比55.8%減の6億6千5百万円を計上いたしました。

(その他事業)

その他事業の産業機械関連製品におきましては、射出成形市場に落ち込みが見られたものの、食品包装市場の設備投資需要は底堅く推移いたしました。

その結果、売上高は前年同四半期比2.5%減の7億9百万円、セグメント利益は前年同四半期比43.8%減の2千1百万円を計上いたしました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、2,174億8千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億9千5百万円増加いたしました。主な増加要因は、余資運用による「有価証券」の増加、市況回復に向けた「仕掛品」及び「原材料及び貯蔵品」の増加であります。主な減少要因は、関連会社株式の売却による「投資有価証券」の減少であります。

当第1四半期連結会計期間末における負債は、598億4千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億2千万円増加いたしました。主な増加要因は、商量増加に伴い運転資金需要が増したことによる「短期借入金」の増加であり、主な減少要因は、賞与の支払いによる「賞与引当金」の減少であります。

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、1,576億4千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億2千4百万円減少いたしました。主な増加要因は、当第1四半期連結累計期間に獲得した「利益剰余金」であり、主な減少要因は、円高による「為替換算調整勘定」の減少及び配当金の支払いであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、19億4千7百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

また、当第1四半期連結累計期間における主な研究開発活動の成果は、次のとおりであります。

(光源事業)

- ・世界初、紫外線の発光波長が選択できる水銀レス光源「UV-XEFL」の開発

当社は、世界で初めて紫外線領域の中から発光波長が選択できる水銀レス光源「UV-XEFL」を開発いたしました。UV-XEFLは、従来の水銀ランプやLEDに無い波長やそれらを組み合わせた複数の波長による照射を可能にするため、照射対象物へより有効な成果を上げる新たな波長を解明し、材料の性能向上や新素材の開発、新たなプロセスの構築が期待されています。また、水銀を用いていないだけでなく、水銀を含んだ従来のランプでは不可能であった瞬時点灯や点滅点灯による消費電力の削減も期待でき、環境面においても優れております。今後、2011年度内を目処に、各種用途向けの製品化を進めていく予定であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月10日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	139,628,721	139,628,721	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	139,628,721	139,628,721	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	-	139,628,721	-	19,556	-	28,248

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 6,086,500	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 133,317,200	1,333,172	単元株式数100株
単元未満株式	普通株式 225,021	-	-
発行済株式総数	139,628,721	-	-
総株主の議決権	-	1,333,172	-

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ウシオ電機株式会社	東京都千代田区大手町二丁目6番1号	6,086,500	-	6,086,500	4.35
計	-	6,086,500	-	6,086,500	4.35

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数は、6,086,890株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	38,496	38,153
受取手形及び売掛金	34,300	32,094
有価証券	8,447	11,353
商品及び製品	23,065	23,037
仕掛品	6,675	8,967
原材料及び貯蔵品	9,766	10,896
繰延税金資産	4,593	4,034
その他	5,805	6,653
貸倒引当金	419	368
流動資産合計	130,730	134,823
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	31,231	31,152
減価償却累計額	15,523	16,023
建物及び構築物（純額）	15,708	15,129
機械装置及び運搬具	22,608	22,742
減価償却累計額	17,166	17,546
機械装置及び運搬具（純額）	5,441	5,196
土地	8,849	8,487
建設仮勘定	1,126	1,438
その他	19,058	19,701
減価償却累計額	13,726	14,380
その他（純額）	5,331	5,321
有形固定資産合計	36,457	35,571
無形固定資産	3,039	4,135
投資その他の資産		
投資有価証券	45,134	40,980
長期貸付金	25	29
繰延税金資産	510	560
その他	1,536	1,517
貸倒引当金	142	131
投資その他の資産合計	47,064	42,956
固定資産合計	86,561	82,664
資産合計	217,292	217,487

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,052	16,590
短期借入金	6,512	8,051
1年内返済予定の長期借入金	849	411
未払法人税等	3,564	4,061
繰延税金負債	129	10
賞与引当金	2,819	1,283
製品保証引当金	2,337	2,141
受注損失引当金	103	15
その他	7,089	9,042
流動負債合計	41,458	41,608
固定負債		
長期借入金	4,922	5,264
繰延税金負債	8,277	7,684
退職給付引当金	1,053	1,311
役員退職慰労引当金	112	161
資産除去債務	194	195
その他	3,406	3,618
固定負債合計	17,966	18,236
負債合計	59,424	59,845
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,556	19,556
資本剰余金	28,371	28,371
利益剰余金	116,831	117,323
自己株式	9,215	9,215
株主資本合計	155,544	156,035
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,245	12,495
為替換算調整勘定	11,622	12,547
その他の包括利益累計額合計	622	52
少数株主持分	1,700	1,659
純資産合計	157,867	157,642
負債純資産合計	217,292	217,487

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	34,100	35,596
売上原価	22,270	23,853
売上総利益	11,829	11,743
販売費及び一般管理費	7,864	9,008
営業利益	3,965	2,734
営業外収益		
受取利息	58	66
受取配当金	312	349
売買目的有価証券運用益	-	9
持分法による投資利益	641	54
投資有価証券売却益	-	728
その他	186	125
営業外収益合計	1,199	1,334
営業外費用		
支払利息	46	59
為替差損	773	157
売買目的有価証券運用損	213	-
控除対象外源泉税	34	-
その他	366	66
営業外費用合計	1,434	283
経常利益	3,729	3,786
特別利益		
固定資産売却益	6	0
投資有価証券売却益	-	2,972
特別利益合計	6	2,972
特別損失		
固定資産除却損	115	20
固定資産売却損	2	-
減損損失	-	437
投資有価証券評価損	145	83
事業整理損	-	314
会員権評価損	60	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	100	-
特別損失合計	423	855
税金等調整前四半期純利益	3,313	5,903
法人税、住民税及び事業税	513	2,840
法人税等調整額	35	425
法人税等合計	549	2,414
少数株主損益調整前四半期純利益	2,763	3,488
少数株主利益	70	59
四半期純利益	2,693	3,429

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,763	3,488
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,558	251
為替換算調整勘定	3,140	941
持分法適用会社に対する持分相当額	5	12
その他の包括利益合計	5,693	678
四半期包括利益	2,929	2,810
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,873	2,754
少数株主に係る四半期包括利益	55	55

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
持分法適用の範囲の重要な変更 当第1四半期連結会計期間より、ギガフォトン株式会社の当社保有株式全てを譲渡したため、ギガフォトン株式会社及びGigaphoton USA, Inc.を持分法の適用範囲から除外しております。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
減価償却費	1,638百万円	1,683百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,670	20	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,937	22	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	光源事業	装置事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	15,269	18,147	33,416	683	34,100	-	34,100
セグメント間の内部売上高 又は振替高	84	45	129	44	173	173	-
計	15,353	18,192	33,546	727	34,274	173	34,100
セグメント利益	2,421	1,504	3,926	38	3,964	0	3,965

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業機械及びその他事業等を含んでおります。

2. 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	光源事業	装置事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	13,501	21,420	34,921	675	35,596	-	35,596
セグメント間の内部売上高 又は振替高	43	36	80	34	114	114	-
計	13,545	21,456	35,002	709	35,711	114	35,596
セグメント利益	1,997	665	2,663	21	2,684	50	2,734

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業機械及びその他事業等を含んでおります。

2. 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「光源事業」、「装置事業」セグメント及び全社資産の建物及び土地について、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては、それぞれ177百万円、185百万円及び252百万円であります(うち、「光源事業」セグメントに係る減損損失177百万円は、四半期連結損益計算書上、「事業整理損」に含まれております)。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	20円17銭	25円68銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	2,693	3,429
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	2,693	3,429
普通株式の期中平均株式数(千株)	133,546	133,541

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月10日

ウシオ電機株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 高志 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 狩野 茂行 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北本 佳永子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているウシオ電機株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ウシオ電機株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。